

平成7年地域間産業連関表について

(概 要)

平成13年3月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

1. はじめに

経済産業省では、調査統計部と各経済産業局、内閣府沖縄総合事務局及び沖縄県との共同事業により、昭和35年以来5年ごとに各地域毎の地域内産業連関表を作成しているが、さらに調査統計部では、これら地域内産業連関表を連結した地域間産業連関表を作成し、公表してきた。「平成7年地域内産業連関表」は、すでに各経済産業局から平成12年8月に公表されているが、この度、これら地域内産業連関表を連結した「平成7年地域間産業連関表」を作成したので公表することとした。

2. 地域間産業連関表とは - 地域間の生産波及効果の計測が可能 -

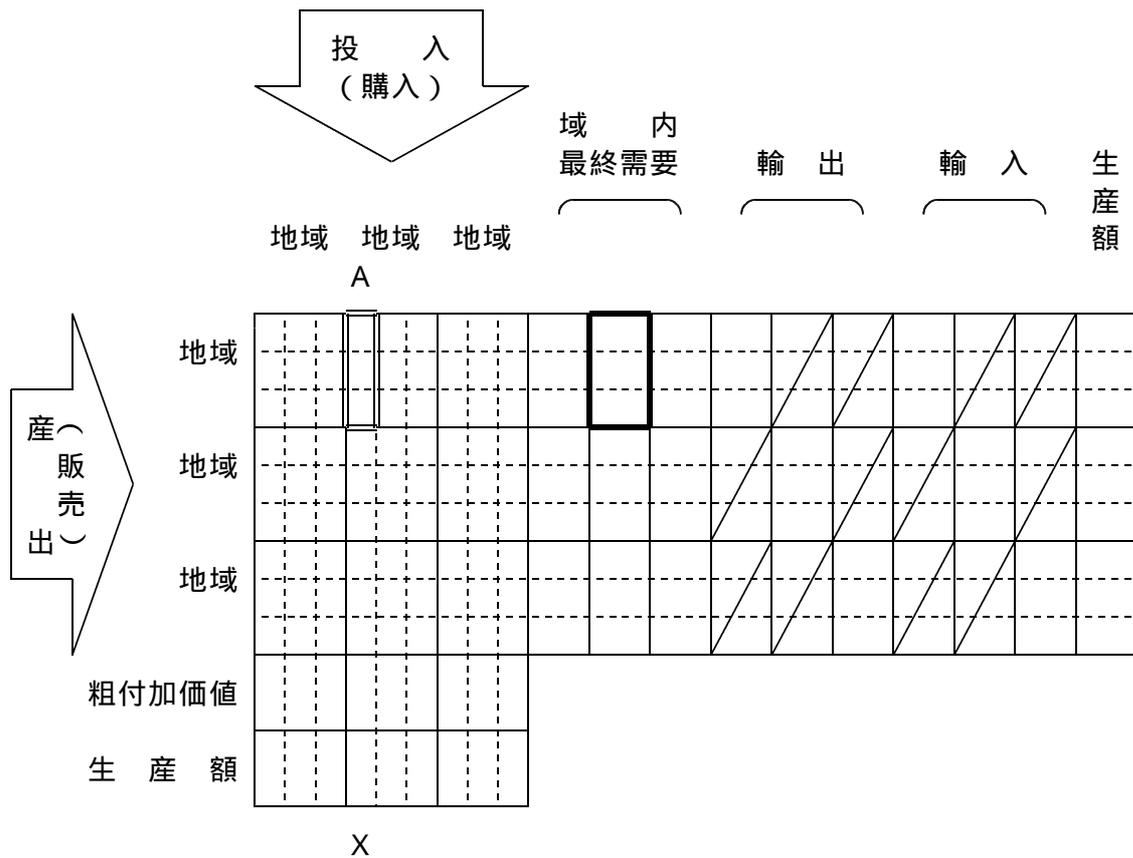
地域産業連関表には、地域内産業連関表と地域間産業連関表の2種類の表がある。

地域内産業連関表は、特定の地域における一定期間の財・サービスの取引を記述したものであり、この表を利用した分析では、当該地域内における取引関係に限定される。これに対し、地域間産業連関表は、同時に複数の地域を対象とした表（第1図及び最終頁の3地域3部門統合表を参照）であり、当該地域だけでなく地域相互間の財・サービスの取引関係を記述したものである。具体的には、地域内産業連関表では、国内他地域へ供給した財・サービスは「移出」として各財・サービス毎の総額が表章されているのみであるが、地域間産業連関表では、各地域で生産された財・サービスが、“どの地域のどのような産業または最終需要でどれだけ消費されたか”が表示されている。

この地域間表を作成することにより、地域間の産業別交易構造などが明らかになるだけでなく、地域内産業連関表では分析することができなかった地域間相互依存関係を通じた各種の地域間波及効果分析を行うことが可能となる。たとえば、いま仮にある特定の地域（たとえば北海道）で設備投資が行われたとすると、地域内産業連関表による分析では、その設備投資に必要な財のうち北海道内から調達（道内生産）された部分についてのみ道内生産波及効果が計測されるに過ぎない。この設備投資に必要な財の相当部分が道外からの移入によると、道内にさほど大きな生産波及をもたらさないことになる。ところが、北海道が移入した投資財を生産する側（たとえば関東等）では、その投資財の生産のために原材料が必要で、その原材料の大部分を北海道を含めた各地域から購入するかもしれない。その結果、北海道はもちろん他の地域にも関東向けに新たな原材料移出需要が発生する。

このように、北海道で発生した投資需要に対して、道内から投資財が調達されなかったとしても、道内はもとより各地域の生産を誘発し、それがまた北海道の生産を誘発するといった具合に次々に波及していく。このような地域間波及の結果を織り込んだ分析は、地域間産業連関表の作成によって初めて可能となるものである。

第1図 地域間産業連関表のイメージ



注) 産業連関表は、表をたてに見ると、最下欄の生産を行うために要した費用構成(投入)を表し、横に見ると生産された財・サービスの販路構成(産出)を表している。

地域間産業連関表では、費用構成及び販路構成について、生産した地域及び需要される地域が異なると、あたかも異なる財・サービスとして表示しているものである。

例えば、地域のA部門をたて方向に見た場合、A部門は各地域の各産業から様々な原材料等を購入し、Xの生産を行っているが、部分はそのうち地域の産業から購入(移入)した額を示す。

最終需要についても同様で、地域の部分は地域の最終需要を満たすために、地域から供給(移入)された財・サービスを示す。

なお、表頭と表側が同じ地域で囲まれた正方形の部分は、自地域生産物の自地域供給分であるが、この部分にはその地域で消費された輸入品も含まれるので、注意を要する。

また、部分は、数値が計上されないことを示している。

高まる地方圏のシェア

(1) 地域内生産額の推移

平成7年の我が国の生産額は928兆2690億円（地域産業連関表ベース）で、平成2年に比べ7.3%の増加となった（第1表）。

地域別にみると、全国の伸び率を上回ったのは、沖縄（対2年比17.7%）、九州（同15.0%）、東北（同14.9%）、四国（同13.9%）、北海道（同12.3%）の5地域であり、中部（同2.6%）、中国（同4.0%）、近畿（同5.8%）、関東（同6.3%）の4地域は全国の伸び率を下回った。

第1表 地域別生産額の推移

（単位：十億円、%）

地域	平成2年		平成7年	
	年次	対S60年比	年次	対H2年比
北海道	31,004	19.3	34,817	12.3
東北	52,098	25.0	59,848	14.9
関東	368,129	32.5	391,440	6.3
中部	111,689	32.6	114,578	2.6
近畿	151,434	29.5	160,281	5.8
中国	55,454	19.5	57,669	4.0
四国	23,235	17.4	26,457	13.9
九州	67,622	23.1	77,770	15.0
沖縄	4,598	17.9	5,410	17.7
地域計	865,264	28.8	928,269	7.3

注）平成7年地域間産業連関表の全国表相当部分と、平成7年（1995年）産業連関表との間には、中間製品の取扱い、自家輸送の取扱いなどによって若干の相異がある。

その結果、国内生産額に占める3大都市圏（関東、中部、近畿）のウエイトは71.8%となり、平成2年に比べ1.2ポイント減少した（第2表）。平成2年まで続いてきた都市圏へのシェア集中に歯止めがかかり、平成7年では地方圏でのシェアが高まっている。

第2表 生産額の地域別構成比の変化

（単位：%）

地域	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2-昭和60 ポイント差	平成7-2 ポイント差
北海道	3.9	3.6	3.8	0.3	0.2
東北	6.2	6.0	6.4	0.2	0.4
関東	41.4	42.5	42.2	1.2	0.4
中部	12.5	12.9	12.3	0.4	0.6
近畿	17.4	17.5	17.3	0.1	0.2
中国	6.9	6.4	6.2	0.5	0.2
四国	2.9	2.7	2.9	0.3	0.2
九州	8.2	7.8	8.4	0.4	0.6
沖縄	0.6	0.5	0.6	0.0	0.1
地域計	100.0	100.0	100.0	-	-

地域間の相互依存関係が低下

(2) 地域内、地域外の需要で誘発されている割合（移出）

各地域の生産活動は、需要があって初めて行われるものであり、最終需要と生産活動は密接な関係にある。各地域の生産活動がどの地域の最終需要によって誘発されているか、その割合をみてみよう（第3表）。

第3表 各地域の域内・域外最終需要依存度の変化

（単位：％）

需要地域 生産地域	自地域需要による生産			域外需要による生産			平成2-昭和60 ポイント差	平成7-2 ポイント差
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年		
北海道	71.0	70.7	73.7	29.0	29.3	26.3	0.4	3.1
東北	63.9	62.3	64.1	36.1	37.7	35.9	1.6	1.7
関東	75.5	75.9	76.8	24.5	24.1	23.2	0.4	0.8
中部	57.2	55.4	59.3	42.8	44.6	40.7	1.8	3.8
近畿	62.4	63.5	67.7	37.6	36.5	32.3	1.1	4.2
中国	55.3	53.3	57.7	44.7	46.7	42.3	2.0	4.5
四国	58.4	59.4	61.3	41.6	40.6	38.7	1.0	1.9
九州	69.3	68.5	72.3	30.7	31.5	27.7	0.8	3.8
沖縄	81.4	82.3	84.5	18.6	17.7	15.5	0.9	2.3

平成2年では中国、中部、東北、九州、北海道の5地域で他地域の需要に依存している割合が高まり、近畿、四国、沖縄、関東の4地域では低下するなど、地域間にばらつきがみられたが、平成7年ではいずれの地域も自地域の需要依存度が高くなり、他地域の需要に依存している割合が低下している。

(3) 当該地域の需要が他地域の生産活動を誘発する割合（移入）

次に、これを逆に、当該地域の消費や投資の最終需要が、自地域、他地域の生産活動をどれだけ誘発したかをみてみよう（第4表）。平成2年では、近畿地域のみが他地域に対する生産誘発額の比率が低下していたが、平成7年では域外最終需要依存度と同様に、全地域で他地域に対する生産誘発の比率が低下している。

第4表 各地域の地域需要による地域別生産誘発比率の変化

（単位：％）

生産波及 地域 需要地域	自地域への生産波及			他地域への生産波及			平成2-昭和60 ポイント差	平成7-2 ポイント差
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年		
北海道	63.9	63.1	64.6	36.1	36.9	35.4	0.8	1.5
東北	59.9	57.8	61.2	40.1	42.2	38.8	2.0	3.3
関東	76.3	76.2	78.1	23.7	23.8	21.9	0.1	1.9
中部	62.6	60.7	63.8	37.4	39.3	36.2	1.9	3.0
近畿	63.1	65.7	68.6	36.9	34.3	31.4	2.6	2.9
中国	58.6	57.5	60.4	41.4	42.5	39.6	1.1	3.0
四国	54.4	53.9	57.1	45.6	46.1	42.9	0.5	3.2
九州	62.3	61.0	65.6	37.7	39.0	34.4	1.3	4.7
沖縄	64.0	60.7	64.3	36.0	39.3	35.7	3.3	3.6

(4) 需要依存率と生産誘発率からみた地域特性

次に、各地域の取引について、各地域の生産活動が他地域の需要にどれだけ依存（自地域需要依存率の大小）しているか、また、他地域の生産をどれだけ誘発（自地域生産誘発率の大小）しているかをみることによって、「域内交易型」「移入型」「交易型」「移出型」の4つのグループに分けることができる。これら数値の全国平均値との比率を3時点（60年、平成2年、平成7年）についてみてみよう（第2図）。

さらに、他地域需要依存率（ $1 - \text{自地域需要依存率}$ ：各地域の生産活動が自地域を除いたどの地域の最終需要によって誘発されているかを比較したもの）を比較してみよう（第3図）。

「域内交易型」の地域 - 関東、九州 -

「域内交易型」とは、自地域の生産を誘発する割合、自地域の需要に依存する割合とも高い地域で、関東と九州の2地域である。

関東は、従来から生産規模が大きい割には、移出率（移出額÷生産額）、移入率（移入額÷域内需要額計）が全国平均よりも低く、「域内交易型（自己完結型）」の地域である。60年、平成2年、平成7年と「域内交易型」に位置しており、その比率も比較的大きい。

他地域需要依存率をみると、北海道分は上昇がみられたものの、平成2年で上昇がみられた中部分、九州分が低下、近畿分、中国分は引き続き低下となった。

九州は、60年、平成2年とも移出率が全国平均より低い「移入型」の地域であったが、他地域の生産を誘発する割合が高まり、平成7年では「域内交易型」に変化している地域である。

他地域需要依存率をみると、全ての地域分で低下がみられ、なかでも関東分における低下の割合は大きい。

「移入型」の地域 - 沖縄、北海道 -

「移入型」とは、他地域の生産を誘発する割合が高く、他地域の需要に依存する割合が低い地域で、沖縄、北海道の2地域である。いずれも域内交易型に近い「移入型」地域である。

沖縄は、9地域で最も移出率が低く、移入率が高い「移入型」の地域である。60年 - 平成2年では「域内交易型」から移入比率の上昇によって再び「移入型」に変化し、7年では引き続き「移入型」地域となっている。

他地域需要依存率をみると、60年 - 平成2年で関東分、東北分で上昇がみられたものの、7年では全ての地域分が低下となっている。

北海道は、沖縄に次いで移出率の低い地域であり、60年 - 平成2年と「域内交易型」であったものの、平成7では「移入型」に変化した。

他地域需要依存率をみると、60年 - 平成2年で関東分、九州分が上昇したものの、7年ではほとんどの地域分が低下がみられた。

「交易型」の地域 - 中国、四国、中部、東北 -

「交易型（分業型）」とは、他地域の生産を誘発する割合、他地域の需要に依存する割合が、ともに高い地域で、中部、中国、四国、東北の4地域である。

中国は、9地域の中で最も移出率が高い地域である。他方、移入率は60年、平成2年と上昇し、7年でわずかに低下したものの「交易型」の強い地域である。

他地域需要依存率をみると、ほとんどの地域分が低下となり、なかでも関東分の低下は大きい。

四国は、9地域の中で最も移入率が高く、移出率も全国平均を大きく上回る「交易型」の地域である。しかしながら、60年、平成2年、7年と需要が拡大する中で、他地域の生産を誘発する割合が低下している地域である。

他地域需要依存率をみると、近畿分を除くほとんどの地域分が低下がみられる。

中部は、中国に次いで移出率が高い地域である。60年に「移出型」と「交易型」の中間型であったが、平成2年、7年と「交易型」の地域となっている。

他地域需要依存率をみると、北海道分、沖縄分などで上昇し、関東分、中国分、九州分、近畿分などで低下している。なかでも関東分の低下の割合は大きい。

東北は、60年、平成2年、7年と交易型の地域となっている。

他地域需要依存率をみると、7年では全ての地域分が低下となっている。

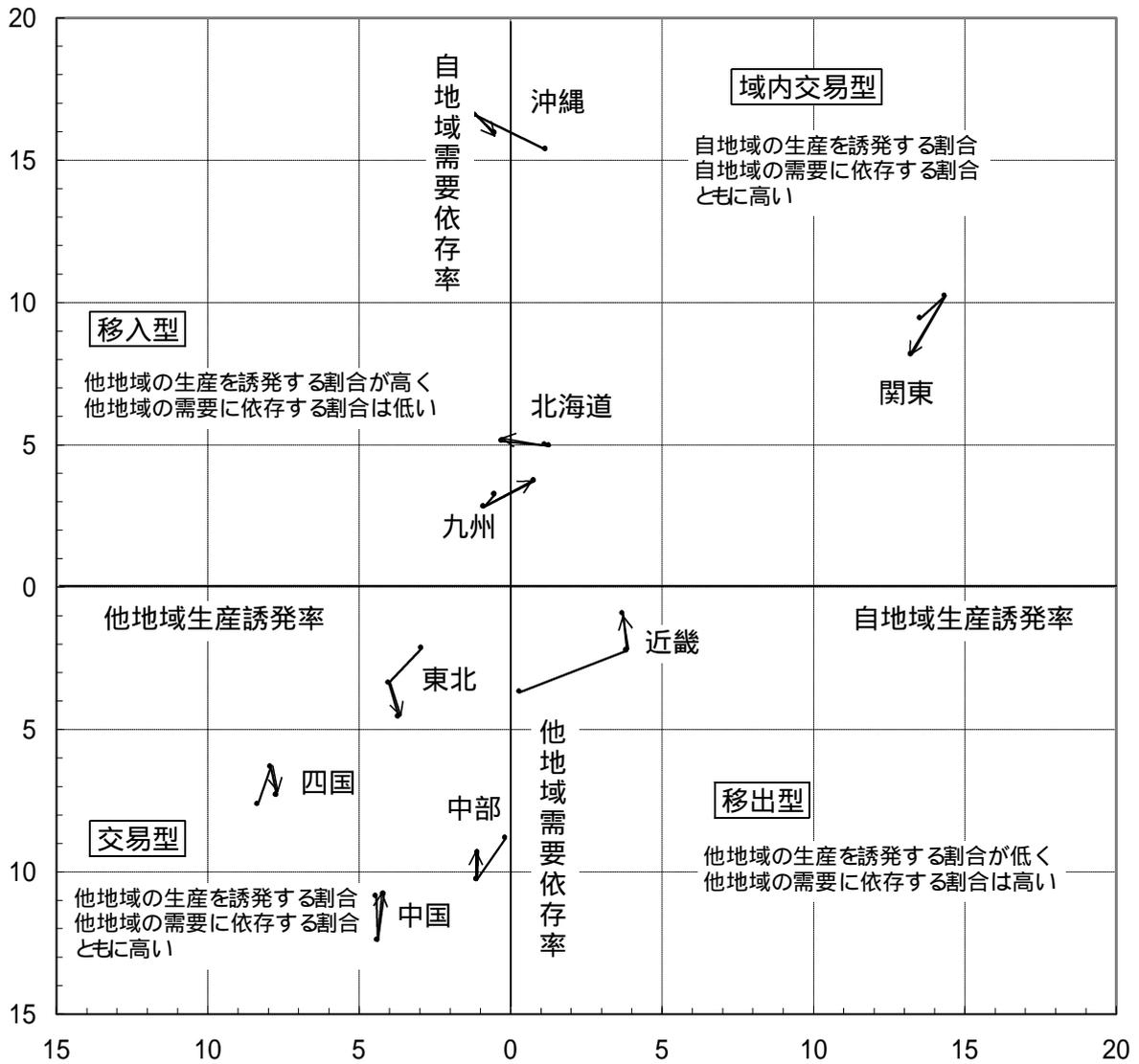
「移出型」の地域 - 近畿 -

「移出型」とは、他地域の生産を誘発する割合が低く、他地域の需要に依存する割合が高い地域で、近畿地域のみである。

近畿は、移出率が全国平均を上回っており、60年には「交易型」と「移出型」の中間型であったが、平成2年では「移出型」の色彩を強め、7年では更に域内交易型に近づいた「移出型」となっている。

他地域需要依存率をみると、全ての地域分が低下となった。

第2図 生産誘発率と需要依存率からみた地域特性

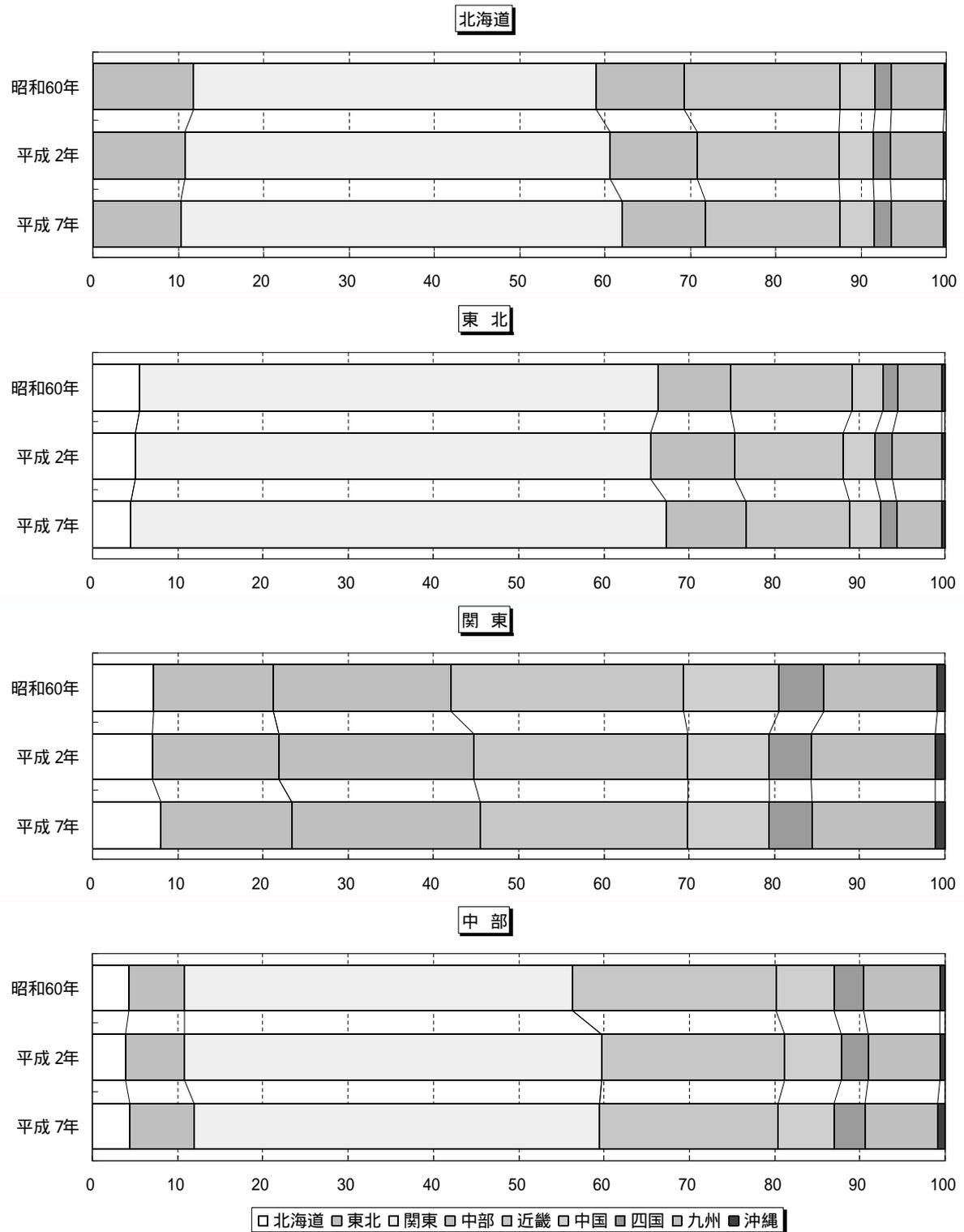


注) 1 .ヨコ軸の目盛の0は自地域の生産を誘発する率の全国平均値であり、この線より右にある地域は、自地域の誘発率が全国平均より高い(他地域の生産を誘発する率が全国平均より低い)ことを示す。

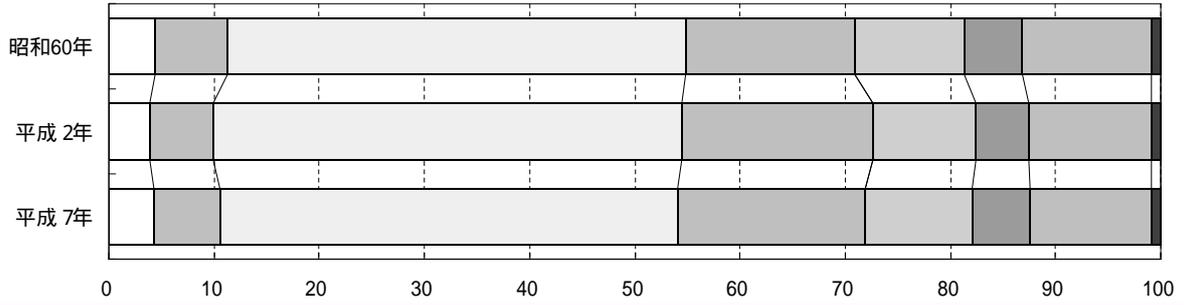
タテ軸の目盛の0は自地域の需要に依存する率の全国平均値であり、この線より上にある地域は、自地域への依存率が全国平均より高い(他地域の需要に依存する率が全国平均より低い)ことを示す。

2 . ◀ ...昭和60年、▶ ...平成2年、➡ ...平成7年の変化である。

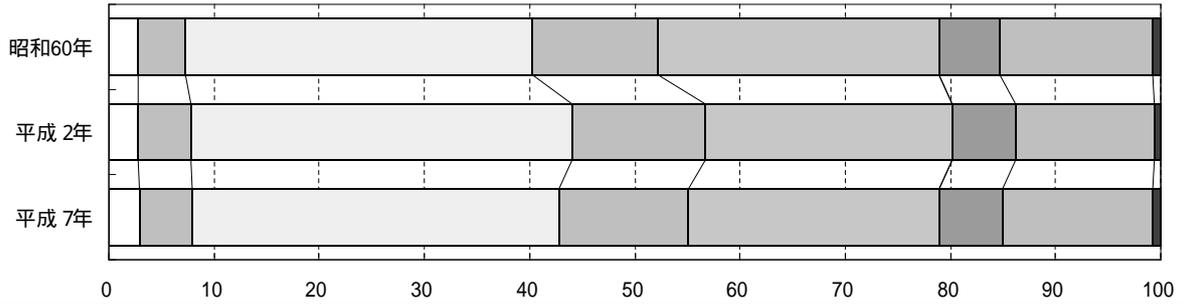
第3図 各地域の域外需要による生産誘発額の地域別割合の変化
(単位：%)



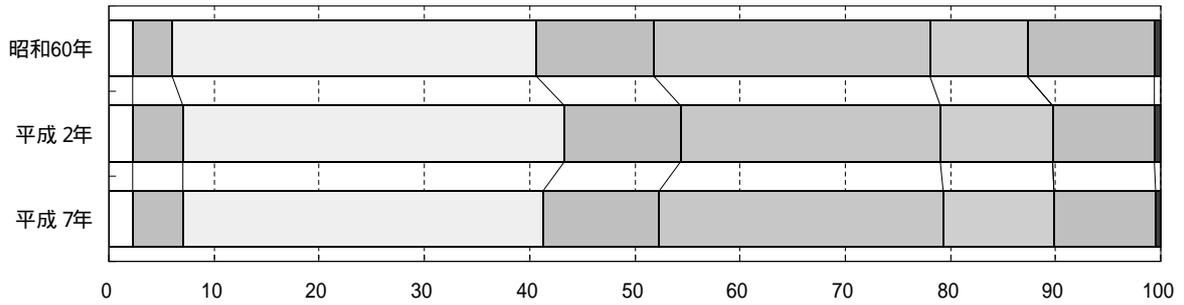
近畿



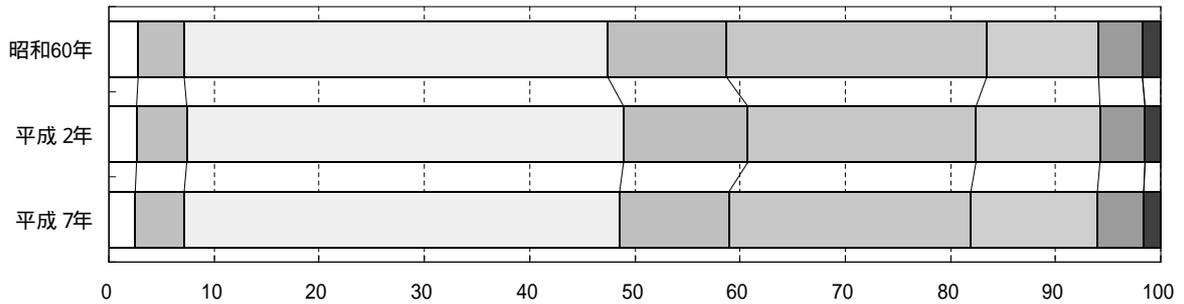
中国



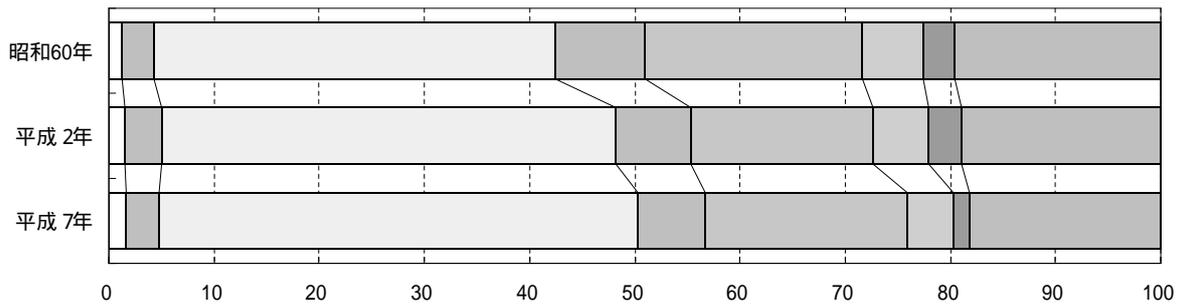
四国



九州



沖縄



□北海道 □東北 □関東 □中部 □近畿 □中国 □四国 □九州 ■沖縄

(5) 生産誘発額の地域別シェアの変化

次に、各地域の需要によって誘発された生産誘発額の地域別のシェアをみると、関東の生産誘発額の割合は41.5%で最も高く、次いで近畿、中部の順となっている。平成2年では生産誘発額の割合が高い関東、中部が上昇し影響力を高めたものの、7年では逆に関東、中部が低下となり、中部は60年の割合に戻っている（第5表）。

第5表 地域別需要によって誘発された生産誘発額の地域別シェアの変化
(単位：%)

年次 地域	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2-昭和60 ポイント差	平成7-2 ポイント差
北海道	4.3	4.0	4.3	0.3	0.3
東北	6.6	6.5	6.8	0.1	0.3
関東	40.9	42.4	41.5	1.5	0.9
中部	11.5	11.8	11.5	0.3	0.3
近畿	17.2	16.9	17.0	0.3	0.1
中国	6.5	5.9	5.9	0.6	0.0
四国	3.2	3.0	3.1	0.2	0.1
九州	9.1	8.8	9.2	0.3	0.4
沖縄	0.7	0.7	0.8	0.0	0.0
全体	100.0	100.0	100.0	-	-

注) 地域別シェアとは、当該地域の需要による全地域への生産誘発額が、生産誘発額全体に占める割合である。

(6) 各地域の最終需要はどの地域の生産活動を多く誘発するか

前述のように、全地域で、自地域の生産を誘発する割合が高まっているものの、他地域の生産に与える影響では地域間に変化がみられる。

各地域の域内最終需要によって誘発された他地域の生産誘発額について、その地域別構成（生産誘発額の自地域分を除く地域別構成比：各地域の域内最終需要が自地域以外で、どの地域の生産活動を誘発しているか、その比率をみたもの）をみると、関東を除いた地域では、それぞれの地域の需要は自地域以外はすべて関東の生産を誘発する割合が高い（第6表）。

なお、関東の需要は、自地域以外では、近畿、中部の生産を誘発する割合が高い。

第6表 地域別の他地域生産誘発額の地域別シェアの変化

(単位：%)

生産地域 \ 需要地域	北海道			東北			関東		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
北海道				5.0	4.1	3.9	5.5	5.2	5.6
東北	8.0	7.6	7.0				14.1	13.6	16.0
関東	46.7	49.0	52.1	53.6	55.2	57.3			
中部	14.7	15.0	14.6	13.2	14.6	14.4	25.2	27.9	26.3
近畿	18.6	16.7	15.7	17.1	14.2	13.2	29.5	28.2	26.8
中国	5.5	5.6	5.1	5.3	5.5	5.0	10.5	10.7	10.1
四国	1.8	1.7	1.7	1.7	1.9	2.0	4.4	3.9	4.2
九州	4.5	4.3	3.8	4.1	4.3	4.1	10.4	10.1	10.6
沖縄	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

生産地域 \ 需要地域	中部			近畿			中国		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
北海道	2.7	2.3	2.3	3.2	3.0	2.9	1.7	1.7	1.7
東北	4.5	4.9	5.2	5.0	5.0	5.3	3.0	3.4	3.6
関東	49.6	50.6	51.9	43.4	44.4	44.7	42.1	38.9	39.4
中部				20.2	21.3	19.7	13.5	15.0	14.1
近畿	24.5	25.0	23.9				25.2	24.8	24.0
中国	8.6	8.2	7.8	13.0	12.1	11.7			
四国	3.2	2.6	2.9	5.1	4.6	5.6	4.2	4.6	4.9
九州	6.7	6.3	5.8	9.7	9.2	9.9	10.0	11.4	11.9
沖縄	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

生産地域 \ 需要地域	四国			九州			沖縄		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
北海道	1.5	1.5	1.5	2.0	1.9	1.9	1.3	1.2	1.2
東北	2.7	3.3	3.3	3.4	3.8	3.8	2.9	3.3	3.1
関東	37.2	36.7	38.0	39.2	43.5	44.6	35.6	40.1	39.5
中部	13.0	13.7	13.6	13.9	14.0	13.6	12.9	12.7	15.3
近畿	25.6	23.8	23.7	23.5	21.7	20.3	20.6	20.0	18.0
中国	12.4	13.1	12.0	13.2	11.5	11.8	8.2	7.0	7.0
四国				4.3	3.0	3.3	2.7	2.5	2.2
九州	7.2	7.7	7.7				16.0	13.1	13.8
沖縄	0.2	0.2	0.1	0.6	0.5	0.5			
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

関東地域は移出入の黒字をサービス業で還元

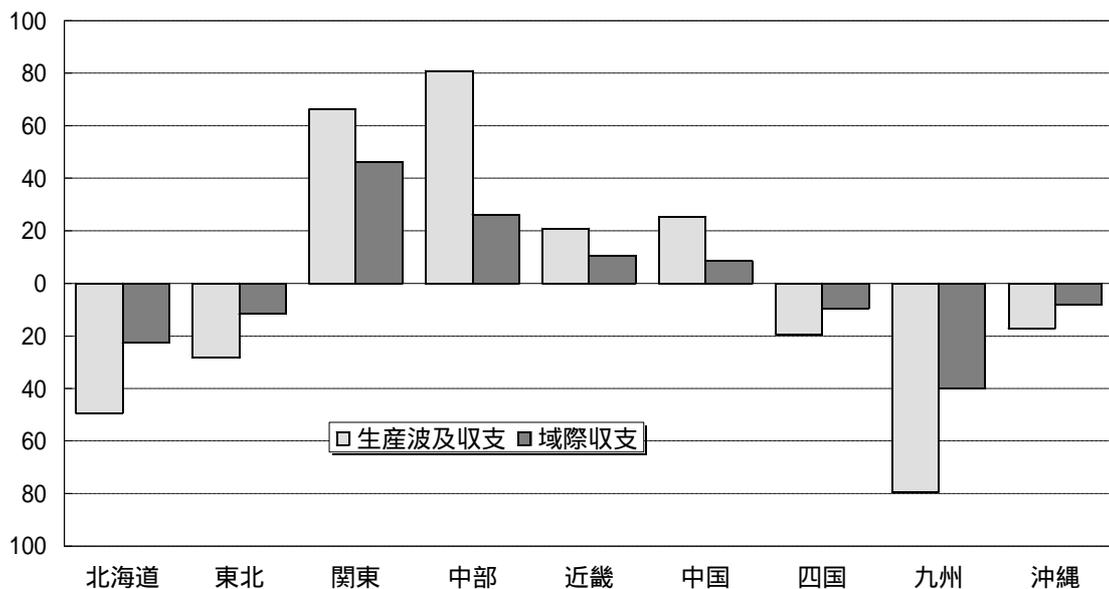
(7) 各地域における域際収支

今までみてきたように、各地域の最終需要は他地域の生産活動を誘発し、また各地域の生産活動は他地域の最終需要によって誘発される。各地域ごとに他地域の需要によって誘発された自地域の生産誘発額と自地域の需要が誘発した他地域の生産誘発額との大小関係（生産波及収支）と、ブロック境界での域際収支を比較すると、次のような特徴がみられる（第4図）。

生産波及収支、域際収支ともに中部、中国、近畿及び関東の本州4地域の収支は黒字で、その他の地域はいずれも赤字となっている。とくに、中部の黒字幅と九州の赤字幅が大きいのが目立っている。

第4図 地域別の域際収支と生産波及収支の比較

（単位：千億円）



- 注) 1. 生産波及収支 = 他地域の需要によって誘発された自地域の生産額
 - 自地域の需要によって誘発された他地域の生産額
 2. 域 際 収 支 = 移出額 - 移入額

中部、中国では、製造業のウェイト（中部：45.6%、中国：41.3%）が全国平均（33.7%）よりも高いため、生産波及収支の黒字は、域際収支の黒字よりも、中部で3.1倍、中国で3.0倍となっている。中部は自動車のウェイトが高く、中国は鉄鋼製品のウェイトが高い。

近畿では、生産波及収支の黒字は、域際収支の黒字の2.0倍で、中部、中国よりは小さい。

関東での生産波及収支の黒字は、中部、中国、近畿と比較すると、域際収支の黒字の1.4倍と小さいことが分かる。関東でウェイトの高いサービス業の波及効果は製造業に比べて小さいため、波及効果を含めた黒字幅が、他地域に比べて小さくなっていることを示している。これは、関東ではサービスを移出して、製品を移入することにより、他地域の生産活動を誘発し、黒字幅を小さくしていることを意味している。

また、東北、北海道、沖縄、四国、九州では、製造業のウェイトは、全国平均(33.7%)と比べて低い(28.7%、19.1%、13.1%、32.8%、27.0%)こと、他地域からの移入が多いことなどにより、域際収支、生産波及収支は、いずれも赤字となっており、本州の4地域の黒字とは対照的な結果となっている。

第7表 域際収支

	北 海 道			東 北		
	移出計	移入計	域際収支	移出計	移入計	域際収支
1 農林水産業	8,064	2,762	5,302	12,850	5,455	7,395
2 鉱業	277	82	196	388	200	188
3 食料品・たばこ	13,525	6,317	7,209	15,652	10,264	5,388
4 繊維製品	110	2,821	2,711	10,130	5,147	4,983
5 製材・木製品・家具	2,113	1,217	895	3,737	2,512	1,225
6 パルプ・紙・紙加工品	3,656	1,143	2,513	3,375	2,380	995
7 化学製品	312	6,521	6,209	3,768	10,012	6,244
8 石油・石炭製品	2,134	2,753	619	725	5,759	5,034
9 プラスチック製品	70	1,366	1,296	1,601	3,512	1,911
10 窯業・土石製品	588	1,115	527	1,957	2,432	475
11 鉄鋼製品	1,084	1,331	247	1,796	3,251	1,455
12 非鉄金属製品	38	625	587	2,947	1,945	1,002
13 金属製品	432	2,571	2,140	2,777	5,864	3,087
14 一般機械	646	4,449	3,803	5,069	9,500	4,431
15 電気機械	1,697	7,274	5,576	22,946	14,647	8,299
16 輸送用機械	276	6,803	6,527	4,870	10,569	5,699
17 精密機械	38	875	837	1,908	1,054	854
18 その他の製造業	711	4,589	3,878	3,160	6,467	3,307
19 建築・建設補修	0	0	0	0	0	0
20 公共事業	0	0	0	0	0	0
21 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0
22 公益事業	78	32	46	14,084	736	13,349
23 商業	13,038	16,712	3,674	29,339	41,345	12,006
24 金融・保険・不動産	595	1,879	1,284	240	4,067	3,827
25 運輸	6,822	3,588	3,234	9,261	9,014	247
26 サービス	6,163	8,257	2,094	8,382	16,430	8,049
27 その他	0	0	0	0	0	0
28 合計	62,468	85,081	22,613	160,965	172,562	11,598
財の合計	35,849	54,644	18,795	113,743	101,707	12,036
サービスの合計	26,619	30,436	3,818	47,222	70,856	23,634

	中 国			四 国		
	移出計	移入計	域際収支	移出計	移入計	域際収支
1 農林水産業	4,364	4,645	281	5,455	1,875	3,580
2 鉱業	426	366	60	328	60	268
3 食料品・たばこ	12,525	9,401	3,125	7,545	6,004	1,542
4 繊維製品	7,102	4,325	2,777	4,846	2,334	2,512
5 製材・木製品・家具	4,445	2,327	2,118	3,351	1,140	2,211
6 パルプ・紙・紙加工品	2,884	2,200	684	6,948	1,207	5,741
7 化学製品	15,012	11,138	3,874	5,985	6,760	776
8 石油・石炭製品	11,316	2,568	8,748	2,938	2,108	830
9 プラスチック製品	3,183	3,277	95	1,209	1,637	427
10 窯業・土石製品	3,547	2,801	746	928	989	62
11 鉄鋼製品	13,987	5,775	8,213	484	2,050	1,566
12 非鉄金属製品	2,526	2,141	385	2,285	778	1,507
13 金属製品	4,002	5,011	1,009	1,667	2,833	1,166
14 一般機械	9,424	9,607	183	4,332	4,317	14
15 電気機械	10,124	12,070	1,947	3,073	6,538	3,465
16 輸送用機械	12,370	11,661	709	616	4,756	4,140
17 精密機械	372	1,241	869	37	770	734
18 その他の製造業	3,816	6,632	2,817	1,240	3,148	1,908
19 建築・建設補修	0	0	0	0	0	0
20 公共事業	0	0	0	0	0	0
21 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0
22 公益事業	1,092	1,456	364	1,025	388	636
23 商業	30,996	38,934	7,938	13,810	22,363	8,554
24 金融・保険・不動産	212	3,454	3,242	78	2,367	2,289
25 運輸	12,166	8,833	3,333	6,045	4,270	1,775
26 サービス	6,793	14,336	7,543	2,936	7,908	4,972
27 その他	0	0	0	0	0	0
28 合計	172,684	164,201	8,484	77,161	86,601	9,441
財の合計	122,518	98,644	23,874	54,292	49,693	4,599
サービスの合計	50,167	65,557	15,390	22,869	36,909	14,040

注) ここでいう「財の合計」は、「1農林水産業」～「22公益事業」の合計、「サービスの合計」は「23商業」～「27その他」の合計のことである。

(単位：億円)

関東			中部			近畿		
移出計	移入計	域際収支	移出計	移入計	域際収支	移出計	移入計	域際収支
8,245	19,358	11,112	5,224	6,894	1,669	2,735	14,065	11,330
180	903	723	251	268	17	38	731	693
30,236	43,334	13,098	15,063	17,149	2,086	21,928	28,231	6,303
6,645	23,116	16,472	12,942	6,489	6,453	17,642	14,785	2,858
4,832	14,125	9,293	8,085	3,898	4,187	6,139	8,350	2,211
8,171	14,755	6,584	5,221	4,930	291	6,817	8,750	1,933
47,777	28,339	19,439	16,096	19,251	3,155	26,224	23,381	2,843
7,655	7,026	629	5,606	3,546	2,060	4,625	4,550	76
10,827	13,512	2,685	12,406	6,176	6,230	10,284	7,528	2,757
4,711	11,541	6,831	10,946	3,332	7,614	5,440	7,040	1,600
10,638	16,460	5,822	8,166	11,500	3,334	14,002	11,564	2,438
8,911	9,440	529	4,076	4,630	554	5,070	5,901	831
15,075	18,897	3,823	14,873	8,069	6,804	17,236	10,018	7,218
36,977	36,995	18	21,828	19,743	2,085	33,372	21,824	11,549
73,847	66,414	7,433	23,125	29,574	6,449	40,399	34,040	6,359
42,132	42,622	490	50,959	21,246	29,713	16,033	20,065	4,032
8,090	3,603	4,488	1,235	2,572	1,337	2,692	2,980	288
33,392	21,805	11,588	10,244	11,369	1,125	20,502	14,665	5,837
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,889	17,182	14,293	4,378	3,537	841	1,680	3,799	2,119
129,922	90,781	39,141	61,958	62,679	721	69,333	61,982	7,351
21,493	3,726	17,767	318	6,143	5,825	3,437	1,092	2,345
37,429	47,364	9,934	13,933	15,896	1,963	19,738	22,296	2,558
91,315	43,848	47,467	16,347	28,333	11,986	24,917	32,192	7,274
0	0	0	0	0	0	0	0	0
641,390	595,146	46,244	323,281	297,224	26,057	370,284	359,827	10,457
361,231	409,427	48,196	230,725	184,173	46,551	252,859	242,266	10,593
280,160	185,719	94,440	92,556	113,051	20,495	117,425	117,561	137

九州			沖縄			合計
移出計	移入計	域際収支	移出計	移入計	域際収支	
11,440	3,193	8,247	423	555	132	58,801
788	47	740	0	19	19	2,676
15,154	10,475	4,680	468	924	455	132,098
5,018	4,975	42	10	453	443	64,446
3,834	2,618	1,215	2	350	348	36,537
1,350	2,800	1,450	6	262	256	38,428
6,893	15,633	8,740	1	1,032	1,032	122,067
864	8,043	7,180	579	90	489	36,443
1,315	3,673	2,358	0	215	215	40,897
3,971	2,570	1,400	1	267	266	32,088
4,889	2,934	1,955	26	208	182	55,072
1,643	1,939	296	2	99	96	27,497
3,031	5,357	2,326	61	533	472	59,155
6,860	11,446	4,586	10	637	627	118,517
15,219	18,458	3,240	0	1,414	1,414	190,430
5,665	13,945	8,281	6	1,260	1,254	132,927
583	1,728	1,144	0	134	134	14,955
3,739	7,447	3,708	9	690	682	76,813
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,978	71	1,906	0	2	2	27,204
28,799	40,336	11,537	624	2,686	2,062	377,817
249	3,604	3,354	21	311	291	26,643
15,018	10,352	4,666	1,831	630	1,200	122,243
14,170	20,537	6,367	2,197	1,379	817	173,221
0	0	0	0	0	0	0
152,468	192,182	39,714	6,276	14,153	7,877	1,966,977
94,231	117,353	23,122	1,605	9,146	7,541	1,267,052
58,237	74,829	16,592	4,672	5,007	335	699,925

全地域で高まった消費による依存度

(8) 各地域の生産活動の最終需要項目依存

最後に、各地域の生産活動がどのような最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかをみてみよう(第8表)。

平成2年は好景気で設備投資を中心に国内需要が増大したことを反映して、ほとんどの地域で投資による生産誘発依存度が高まり、消費、輸出による依存度が低下した。平成7年はバブル崩壊後の景気の低迷からの緩やかな回復傾向ではあったものの、円高の影響もあり、投資、輸出による依存度が低下し、結果として全地域の消費による生産誘発依存度が高まった。

第8表 地域別最終需要項目別の生産誘発依存度の変化

(単位：%)

最終需要項目 生産地域	消 費					投 資				
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2-昭和60 ポイント差	平成7-2 ポイント差	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2-昭和60 ポイント差	平成7-2 ポイント差
北海道	71.3	69.2	71.5	2.1	2.3	24.8	28.2	26.3	3.3	1.9
東北	65.3	61.9	64.2	3.4	2.3	25.2	30.2	28.9	5.0	1.3
関東	55.6	54.4	59.7	1.2	5.3	27.7	32.8	29.3	5.0	3.4
中部	49.2	48.4	53.3	0.8	4.8	29.1	33.7	30.4	4.6	3.4
近畿	55.6	55.2	59.9	0.4	4.7	27.3	32.6	29.8	5.3	2.8
中国	52.8	53.4	57.6	0.7	4.2	28.1	32.9	29.4	4.8	3.4
四国	62.9	63.0	64.5	0.0	1.5	24.8	28.9	26.5	4.1	2.3
九州	63.8	63.0	65.8	0.9	2.9	25.6	28.7	25.9	3.1	2.8
沖縄	65.1	67.9	70.7	2.8	2.9	29.7	27.1	23.9	2.5	3.2

最終需要項目 生産地域	輸 出				
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2-昭和60 ポイント差	平成7-2 ポイント差
北海道	3.8	2.6	2.2	1.2	0.4
東北	9.5	7.9	7.0	1.5	1.0
関東	16.6	12.8	11.0	3.8	1.9
中部	21.7	17.8	16.4	3.9	1.5
近畿	17.1	12.2	10.3	4.9	1.9
中国	19.1	13.7	13.0	5.5	0.7
四国	12.3	8.2	9.0	4.1	0.8
九州	10.6	8.3	8.3	2.2	0.0
沖縄	5.2	5.0	5.4	0.2	0.3

参考1 項目別の地域比較

(単位：%)

地域 項目名		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
中間投入率		42.3	43.1	45.4	49.2	44.9	48.4	45.0	43.8	40.3	45.5
(内自地域割合)		69.2	60.3	76.7	64.3	68.0	60.8	56.1	66.5	63.8	69.8
付加価値率		57.7	56.8	54.6	50.7	55.0	51.6	55.0	56.2	59.7	54.4
最終需要額の構成比	消費	71.9	67.9	65.0	59.2	66.4	64.0	67.3	69.9	69.0	65.6
	投資	27.1	27.8	25.9	25.9	25.6	25.8	25.5	24.0	26.4	25.9
	輸出	1.1	4.2	9.1	14.8	8.0	10.2	7.1	6.1	4.7	8.5
域内最終需要の供給先構成	自地域	76.9	73.5	82.2	71.6	76.5	70.5	69.0	76.7	77.4	77.6
	移入	19.1	22.0	12.8	23.5	18.5	23.8	25.3	19.0	17.4	17.5
	輸入	4.0	4.5	5.0	5.0	5.0	5.7	5.7	4.4	5.2	4.9
自地域産品の最終需要先構成	自地域	84.8	75.2	77.2	61.1	74.0	66.2	70.9	78.7	85.5	74.3
	移出	14.0	20.3	13.4	24.1	17.6	23.1	21.2	14.7	9.1	16.7
	輸出	1.2	4.5	9.4	14.9	8.4	10.6	7.9	6.6	5.4	8.9
移出率		17.9	26.9	16.4	28.2	23.1	29.9	29.2	19.6	11.6	21.2
移入率		22.2	27.8	15.5	27.5	22.6	29.0	31.3	23.4	22.5	21.3
輸入率		3.8	4.2	4.9	4.7	4.8	5.3	5.2	4.1	4.9	4.7
自地域供給率		73.9	68.0	79.7	67.8	72.6	65.7	63.5	72.4	72.7	74.0

参考2 項目別の地域比較（対平成2年）

（単位：増減ポイント）

地域 項目名		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
中間投入率		1.7	1.1	3.0	2.9	3.4	2.8	2.1	2.3	2.7	2.8
(内自地域割合)		0.7	4.1	1.9	3.0	1.2	2.9	3.1	3.5	2.3	2.1
付加価値率		1.7	1.1	3.0	3.0	3.4	2.8	2.1	2.3	2.7	2.9
最終需要額の構成比	消費	0.9	1.3	5.6	5.1	4.0	3.1	0.5	1.4	1.7	4.1
	投資	0.9	0.8	3.8	3.3	2.3	2.8	2.2	2.2	2.5	2.9
	輸出	0.1	0.5	1.8	1.8	1.7	0.3	1.7	0.9	0.7	1.2
域内最終需要の供給先構成	自地域	1.3	1.6	1.2	2.6	3.4	2.1	1.6	3.6	3.0	2.0
	移入	0.2	1.4	0.7	1.9	2.6	0.9	0.9	2.8	1.8	1.4
	輸入	1.2	0.1	0.5	0.7	0.8	1.1	0.8	0.8	1.2	0.6
自地域産品の最終需要先構成	自地域	0.7	0.3	2.2	5.0	4.1	2.6	1.7	0.1	0.4	2.5
	移出	0.7	0.3	0.3	3.6	2.2	2.4	0.0	0.6	0.3	1.2
	輸出	0.1	0.7	1.9	1.4	1.8	0.2	1.7	0.7	0.7	1.3
移出率		1.7	1.8	0.6	3.0	2.7	3.0	1.6	2.6	1.8	1.7
移入率		0.1	2.7	1.3	2.5	1.8	1.8	1.8	2.9	1.8	1.7
輸入率		1.1	0.1	0.4	0.6	0.8	1.0	0.6	0.8	1.1	0.6
自地域供給率		1.2	2.7	1.7	3.1	2.6	2.8	2.4	3.7	2.9	2.3

別表1 地域区分

地域区分	対象地域（域内都道府県）
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄